

第33回全道肢体不自由児者福祉大会(釧路大会) 決議事項に対する回答状況

—令和7年3月19日現在—

- 全道福祉大会(釧路大会) 令和6年9月7日・8日開催 大会決議文採択
- 措置状況の照会 令和7年1月23日付 (回答期限 令和7年2月21日)
- 照会先 北海道、各父母の会所在の25市町 計26道市町
- 回答状況内訳 回答有 21道市町、未回答(回答しないを含む) 5市町

公益財団法人北海道肢体不自由児者福祉連合協会

○第33回全道肢体不自由児者福祉大会（釧路大会）大会決議文

大 会 決 議 文

パリオリンピックにて、日本人選手の素晴らしい活躍が報じられ、また、パラリンピックでの選手の努力と活躍には敬意を表します。一方で、南海トラフの地震警報、台風や線状降水帯による大雨被害も毎日のように報じられています。改めて災害に備えた事前の点検を行うなど、必要な対策を講じる必要があります。

さて、障害福祉制度は、平成15年に「措置制度」から、障害をもつ人が自らサービスを選択し、事業者と対等な立場で契約を結ぶ「支援費制度」へ移行、平成25年には、障害サービスの充実や障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援することを目的として、「障害者総合支援法」が施行され、障がい児者の支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充やサービスの質の確保・向上を図ることなど「地域社会における共生の実現」に向け取り組むこととされました。

北海道の障がい福祉制度は、平成21年に「北海道障がい者条例」が策定され、障がい児者の権利を擁護するとともに、差別、虐待を受けることなく、暮らしやすい地域づくりを推進するため、北海道と市町村が連携して取り組むこととなりました。また、障がい者福祉施策推進の基本的な方針を示してきた「北海道障がい者基本計画」とそれに基づく地域の必要な障害福祉サービスの実施方針を示す「北海道障がい福祉計画」を一体的に推進し、実行性のある障がい福祉サービスを提供することを目的として統合され、「第1期ほっかいどう障がい福祉プラン」（令和6年度から令和11年度）が策定されました。

本大会は、「安心・安全な地域社会を紡ぐために」～地域格差をなくして～をテーマとしました。

広大な北海道で、「ほっかいどう福祉プラン」が掲げる実行性のある障がい福祉サービスが提供されているかについて検証するとともに、どの地域でも「障がい福祉サービス、医療・リハビリ等」が格差なく享受でき「安心安全に暮らしていける社会を実現」するため、第33回全道肢体不自由児者福祉大会の名において、次の事項を決議する。

- 一、障がいのある人の人権が守られ「すみ慣れた地域で自分らしく生きられる社会」を実現すること
- 一、障がい福祉サービス等の介護給付において地域で格差を生じない支援の充実を図ること
- 一、重度重複障がい児者や医療的ケアを必要とする児者がどの地域でも必要な医療を受けられること
- 一、障がい児者福祉計画の策定にあたっては障害ニーズを把握し種別・程度に即した計画とすること
- 一、重度障がい者（医療的ケア含む）が安心して暮らせるグループホームの整備を促進させること
- 一、重度障がい児者が緊急時に利用できる短期入所施設の不足を早期に解消させること
- 一、道内の移動支援事業で冬期間や交通インフラが遅れている地域にあっても外出の手段を講じること
- 一、北海道のどの地域でも重度障害者の暮らしに対応できる「第1期ほっかいどう障がい福祉プラン」となるよう市町村への支援を行うとともに、道内の地域格差を是正すること
- 一、所得保障、障害者年金の増額及び地域で自立した生活が出来る障害福祉サービスの充実と保障
- 一、災害時、福祉避難所の充実、また、障がい者が利用可能な仮設住宅の設置
- 一、害時、直ちに対応できる「災害時個別避難計画」をサービス等利用計画作成時に同時策定すること

令和6年9月8日

第33回全道肢体不自由児者福祉大会

【決議事項 1】 障がいのある人の人権が守られ「すみ慣れた地域で自分らしく生きられる社会」を実現すること

道市町	回 答
北海道	障がいのある人への差別を禁止し、暮らしづらさを解消するとともに、権利を尊重し住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる社会を実現するため、地域の相談支援体制の充実や地域づくり委員会での権利擁護の推進、社会的障壁を除去するための合理的配慮の提供、市町村における成年後見制度の利用促進の取組の支援、障害者差別解消法や障害者虐待防止法等の普及啓発など、あらゆる機会や施策を活用して障がいや障がいのある人に対する理解を促進し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいます。
札幌市	札幌市では、障がいのある方にとって地域で暮らしやすいまちとするため、障がいのある方などに対する偏見や差別を解消することが重要だと考えています。そのため、今後も引き続き、心のバリアフリーの普及啓発等を通して、障がいへの理解を促してまいります。
函館市	障がいの有無にかかわらず、すべての人が権利と個性を尊重し、お互いに支え合いながら自分らしく安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて各種の施策に取り組んでいるところであります。 ・今後も、障がいを理由とした差別の解消や、障がいの特性に応じた配慮に係る普及・啓発などを通じて、障がいのある方の権利擁護に努めてまいりたいと考えております。
伊達市	第4期伊達市障がい者計画において、「お互いを尊重し合えるまちづくり」、「地域で暮らすことができる体制づくり」「自立への支援と社会参加の促進」を基本目標としておりますので、当該計画にある各種施策を展開することで、実現へ向けた取り組みも進むと考えます。
室蘭市	「地域でともに支え合い、健やかで、自分らしく、安心して暮らせる社会の実現」を目指し、第3期室蘭市障がい者支援計画を策定し、推進しているところです。
登別市	当市では、平成28年11月に鳥取県と協定を締結し、平成21年11月に鳥取県で始まった「あいサポート運動」に取り組んでいます。 「あいサポート運動」とは、「誰もがさまざまな障がいの特性、障がいのある方が困っていること、障がいのある方への必要な配慮などを理解して、障がいのある方に対してちょっとした手助けや配慮などを実践することで、誰もが暮らしやすい社会を皆さんと一緒につくっていく運動」であり、このあいサポート運動を実践していく「あいサポーター」数を増やすことにより、暮らしやすい社会の実現に取り組んでいます。
苫小牧市	障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるために、地域自立支援協議会において相談支援体制の確立や関係機関の連携を図り、良質なサービスの提供に努めるとともに、障がいのある人への理解を促進するよう、福祉・人権教育や地域福祉活動等を推進してまいります。
帯広市	障害者虐待防止法に基づく「帯広市障害者虐待防止センター」の設置や、障害者総合支援法に基づく「相談支援事業」などを引き続き実施し、ノーマライゼーション理念の推進や障害者理解の促進、障害者の権利擁護に努めていきます。
釧路市	地域で暮らすことを希望する障がいのある方に対しては、相談支援事業所等と連携し、心身の状況や希望する生活等に応じた、地域生活への支援体制を充実させる取り組みを進めてまいります。 また、権利擁護成年後見センターを中心に、成年後見制度の普及啓発や市民後見人の養成・確保に取り組むとともに、家庭裁判所、専門職団体等の関係機関と連携し、障がい等により判断能力が不十分な方が、成年後見制度を活用し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備を推進してまいります。
根室市	根室市障がい者計画に基づき、障がい者差別の解消に向けた取り組みを広報等により実施しているほか、成年後見制度の普及啓発や体制強化に向け関係機関と連携しながら、今後も障害のある方の自立した生活の実現に向け、権利擁護に取り組んでまいります。
網走市	障がいのある方に対する理解を深めるための教育や啓発活動に努め、地域社会の中で障がいの

	ある方が孤立しないよう地域の人々との交流促進を図るとともに、障がいのある方一人ひとりのニーズに応じた支援や障がいのある方の就労機会を増やすため企業などによる障がい者雇用促進を図られるよう取り組んでまいります。
北見市	障がいなど様々な属性を持つ市民が誰一人として差別されることなく、個人として尊重される社会の実現を目的として条例を制定中。令和7年度中に施行予定。
紋別市	紋別市障害者計画及び紋別市障害福祉計画に基づき、必要に応じて紋別市自立支援協議会等の会議の場を活用しながら実現を目指しています。
稚内市	障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会及び自立した生活を実現することができるよう、今後も障がい者施策の充実、推進に努めていきたいと考えています。
北広島市	すべての市民が、障がいの有無にかかわらず、だれもが住みやすい、ともに支え合う地域社会づくりを目指しているところです。 また、障がい児・者に係る権利擁護につきましては、市民の障がい理解をすすめるとともに、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消等に取り組んでおります。
士別市	令和6年3月に策定した「第1期しべつし障がい福祉プラン」にもとづき、障がい福祉施策を計画的に取り組む。
旭川市	本市は、「第7期旭川市障がい福祉計画・第3期旭川市障がい児福祉計画（令和6年度～令和8年度）」に基づき、障がい者の人権を尊重し、地域社会の一員として共に生きる社会の実現を目指すため、差別解消に向けたHPを活用した市民への啓発活動、在宅サービス・居住系サービスや就労支援等の様々なサービスを提供、障がい者スポーツや文化活動への支援、生涯学習機会の提供等に取り組んでいるところです。 障がい者を取り巻く状況は常に変化しており、ニーズも多様化しています。今後につきましても、障がい者の意向を尊重し、よりきめ細やかな支援体制の構築を進めてまいります。
千歳市	障がい者地域自立支援協議会に「差別解消・虐待防止専門部会」を設置し、関係機関や事業所との連携を構築するとともに、虐待があった場合の早期発見や被害者の一時避難場所の確保、障がい者差別の相談に取り組んでいるほか、「千歳市成年後見支援センター」において、成年後見制度の利用支援や普及啓発などを行い、障がいのある人の権利擁護における体制の充実に努めている。
白老町	白老町成年後見支援センターを設置 権利擁護事業等の実施
音更町	おとふけ障がい福祉総合プラン2024では障がいがある人が、その持てる能力と個性を十分に発揮しながら、地域で生きいきとした生活を送ることができるよう、全ての人と共に社会の構成員として安心して暮らしていける「地域共生社会」の考え方に基づき、「障がいの有無にかかわらずあたり前に生活できるまち」を基本目標としている。
倶知安町	第4次障がい者計画において、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の理念の普及を図るため、催事やイベント等を通じて障がいのある人の人権や「ノーマライゼーション」及び障害者基本法に規定された「合理的配慮」の趣旨について啓発に努めることとしている。 倶知安町は障がいのある人もない人も、誰もが笑顔で暮らせるまちづくりをめざし、「誰もが共に地域で自分らしく安心して生活できる福祉のまちをめざして」を基本理念として、第4次障がい者計画を策定し、実現に向けて、日々業務に取り組んでいる。

【決議事項2】障がい福祉サービス等の介護給付において地域で格差を生じない支援の充実を図ること

道市町	回 答
北海道	地域間格差を生じることなく障がいのある方々に必要とする各種サービスが提供できるよう、国・都道府県・市町村の役割分担を明確にすることや、地方に対して新たな負担を求めることなく国において必要な財源を確実に確保するよう、引き続き国に要望してまいります。
札幌市	障害福祉サービスの報酬については、国に対して、事業者の経営実態に見合う報酬水準を確保し、良質な人材の確保を図るとともに、障がいのある方の居住地の地域性や生活実態に即したサービス水準を保つことができる単価の設定について要望しており、引き続き国へ見直しを求めてまいります。
小樽市	
函館市	一人ひとりの障がい特性やニーズを踏まえた支援が提供されるよう、障害支援区分または障がいの種類および程度、当該障がい者等の介護を行う者の状況等を勘案して障害福祉サービスの支給決定を行っておりますが、サービスの提供にあたっては、引き続き地域格差が生じないよう支援に努めてまいりたいと考えております。
北斗市	
伊達市	日常生活に必要な支援が受けられることは地域で暮らすことが出来る体制づくりに必要不可欠であるため、地域格差が生じないよう国や他地域の状況把握に努めます。
室蘭市	住み慣れた地域で長く暮らせるよう、障がいのある人のニーズに応じたサービス提供体制の確保に今後も努めてまいります。
登別市	サービス事業者や北海道と連携を図ることなどにより、障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に努めています。
苫小牧市	国及び都道府県の所管に関わる事項となりますので、今後の動向について注視していきたいと思っております。
帯広市	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、障害福祉サービス等の充実に取り組んできています。 障害があっても、施設や病院から地域へ移行し安心して生活するための地域生活支援拠点等の整備、圏域相談支援事業所を中心とした日常的な困りごとなどの相談支援体制、障害の種別や程度に合わせた就労支援など、今後も関係機関等と連携しながら地域の社会資源の充実に向けて取り組みを進めてまいります。
釧路市	障がいのある方が、地域で障がい特性やニーズに応じたサービスを利用するための障害福祉サービスの確保、および事業所が障がいの状況やニーズ等に応じたきめ細かなサービスを提供するための研修等の確保や情報提供に努めてまいります。
根室市	介護給付の提供事業所が少ないことから、市内介護保険サービスや障害福祉サービス事業所に就労又は就業を希望する者に対し、研修受講に係る費用を助成するなど人材確保及び従事者の資質の向上並びに職場への定着を図ること目的とした取り組みを行っていますが、今後も、事業所の人材確保支援の取り組みに対する検討を進めてまいります。
網走市	障がいのある方やその家族に対し、ホームページや地域の窓口等を通じて、最新の情報やサービス内容が手軽に取得できるよう努めるとともに、福祉、医療、教育等の関係機関等が協力し、包括的な支援体制を整え、地域内での連携の強化に取り組んでまいります。
北見市	地域格差が生じないよう、高齢者や子どものサービスとの組合せによるサービス基盤の整備などについて、関係法人に働きかけを行っている。
紋別市	紋別市障害者計画及び紋別市障害福祉計画に基づき、必要に応じて紋別市自立支援協議会等も活用しながら実現を目指しています。
稚内市	障がいのある方のニーズをしっかりと把握し、本市の障害福祉サービス等の充実、推進に努めていきます。
北広島市	障がい福祉サービス等の介護給付については、適切な給付に努めているところであり、地域格差が生じないよう、近隣自治体とも情報共有を行いながら、支援の充実にも努めてまいります。

士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	障害福祉サービスの需要が高まりつつある中で、事業者にとりましてはヘルパー等の人材確保が課題になっているものと捉えているところであり、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが求められています。そのためには、地域における課題等の把握や、相談機能、緊急時の受け入れ対応機能など必要な機能の現状把握のほか、支援者の協力体制の確保、連携ということが重要であると考えており、現在、地域の障害福祉サービス事業者や関係者との間で、地域課題の抽出や課題解決に向けた検討を行っておりますが、今後とも、障害者がみずから望む地域生活を営むことができるよう、相談体制の充実を初め、サービスの円滑な利用を促進するための環境整備に努めてまいります。
富良野市	
千歳市	本市では、障害福祉サービス等の提供体制の確保のため、各種アンケート調査等による適切な利用ニーズの把握に努めているほか、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じて、事業者に対し、不足するサービス等への新規参入の呼びかけなどを行っています。 また、障がい福祉分野の資格等を取得するための費用を助成し、サービスの質の向上や人材確保に努めております。
白老町	支援が縮小しないように、事業所との密な連携による維持を図っている
音更町	おとふけ障がい福祉総合プラン2024をもとに障害のある人が、サービスの内容について十分理解した上で、必要なサービスを希望するときに利用できる体制を整えるよう努めている。
倶知安町	地域での格差とはどの規模でのことを示しているのかがここでは読み取れないが、当町が所在する羊蹄山麓地域では、障害支援区分認定審査会を開催し、羊蹄山麓地域（7か町村）の認定を当町ですべて担っているため、羊蹄山麓地域内での格差は生じていない。人材等の不足により、限られた資源の中で、指定相談支援事業所との連携や、必要に応じて基準該当サービス事業所の設置を行うなどし、当町における最大限の支援体制のもと、障がい者等のニーズに応じた支給決定に努めている。しかし、都市部等と比較すると、資源に乏しく、様々な状況で苦慮している。

【決議事項3】 重度重複障がい児者や医療的ケアを必要とする児者がどの地域でも必要な医療を受けられること

道市町	回 答
北海道	地域の医療機関等の職員を対象に、重度心身障がいがある方への支援方法等に関する研修や適切な医療的ケアを行うために必要な知識、技術などに関する研修を関係団体等と連携し、実施していきます。
札幌市	札幌市では、医療、保健、福祉、教育等の医療的ケア児支援に関わる関係機関が一堂に会する札幌市医療的ケア児支援検討会を設置し、地域の課題や対応策について継続的に意見交換や情報共有を図っております。 また、令和6年10月から、健康保険法に基づく訪問看護を上回る長時間の訪問看護等を提供する「医療的ケア児レスパイト事業」を新たに実施しており、令和7年度からは、実施範囲を本市と近隣市町村に広げ、医療的ケア児の家族に対する支援を広げていきます。 今後も関係機関と連携を図りながら、医療の提供を含めて必要な支援が受けられるよう検討してまいります。
函館市	重度重複障がい児者や医療的ケアを必要とする児者が必要な医療を受けるにあたっては、国や都道府県における医療機関を建設する際の補助制度や運営の際の報酬制度の充実などが必要となるものと考えておりますので、引き続き、国等の動向を注視してまいりたいと考えております
北斗市	
伊達市	伊達市では地域生活支援拠点の整備にあたり、構成事業所に総合病院なども加わってもらうことで、連携体制を構築しています。
室蘭市	現時点で市内には3つの総合病院があることから、重度障がい児者及び医療的ケア児者については一定程度の医療は受けられている状況にあると認識しております。
登別市	重度重複障がい児者や医療的ケアが必要な医療を受けるにあたっては、医療機関を建設する際の補助制度や運営の際の報酬制度の充実などが必要と考えられます。 当該内容は制度的なことであり、「国において解決（検討）すべき事項」と考えますので、今後、国等の動向を注視していきます。
苫小牧市	国及び都道府県の所管に関わる事項となります。全国市長会の提言の中の「障害者福祉施策の充実強化に関する提言」において、医療的ケアが必要な障がい児・者が社会参加する上で必要な支援を受けられるよう要望を求めているところです。今後もその動向を注視していきたいと思います。
帯広市	医療的ケア児等が、成人期医療への移行が相応しい時期になっても、医療体制が整っていないことや、家族の意向などにより、成人期医療への移行が円滑に行われないこともあるものと考えています。 現在、北海道において「医療的ケア児等支援センター」を設置し対策を講じているところですが、医療的ケア児が成人になった後も、適切な医療等を受けながら安心して生活できるような移行支援について、市長会を通じて北海道に対し要望してまいります。
釧路市	医療が必要な障がいのある方に、身近な地域で必要な支援が提供されるよう、保健・医療・保育・教育等の関係機関が参加する協議の場で、関係機関の連携を図り、地域の支援体制の充実を図ってまいります。
根室市	今後検討してまいりたい。
網走市	重度重複障がい児者や医療的ケアを必要とする児者への支援は、個別にニーズが異なるため、必要の都度、保健、医療、障がい福祉等の関係機関による協議の場を設け、その連携により支援体制の確保・充実を図ってまいります。
北見市	医療的ケアが必要な人への支援の充実に向けて、関係者が協議を行う場を活用し、福祉サービスの役割や在り方について検討するとともに、サービス提供体制の整備に努めている。
紋別市	ニーズに応じて体制整備にかかる課題や実施できる支援施策について都度検討を行って行く方針です。
稚内市	関係機関と連携し、障害のある方のニーズをしっかりと把握したうえで、本市の障がい福祉サー

	ビス等の提供体制の確保に努めていきます。
北広島市	重度の重複障がい児・者や医療的ケア児・者がどの地域でも必要な医療が受けられることは、障がい児・者等が地域で生活していく上で非常に重要であると認識しております。まず関係機関等と意見交換等を行い、当市の現状の把握に努めてまいります。
士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	令和6年度から、日常的に医療ケアが必要な児者やその家族、医療機関、各種サービス事業所、保育所・学校等への情報提供や相談・指導・助言を行う「旭川市医療的ケア児等総合相談室」を開設し、支援体制の充実を図っているところです。 今後につきましても、慢性疾患児童やその家族等への相談・指導・助言を行う「旭川市小児慢性特定疾病相談室」や関係機関等との連携を強化しながら、日常的に医療的ケアを必要とする児者やその家族が希望する医療・保育・教育等を受けられる環境づくりを進めてまいります。
千歳市	「重度心身障害者医療費助成」等の実施による医療費に対する経済的負担の軽減を図っているほか、医療的ケアが必要な子どもの通所事業所等へ訪問看護師を派遣し、日常生活の支援を行っております。 また、通所事業所等への訪問看護師の派遣については、令和7年度から対象を拡大し、18歳以上の方も利用を可能とする予定です
白老町	交通費支援
音更町	町内と近隣の市町村に医療機関が複数個所ある。 また、北海道が定める特定疾患治療研究事業実施要綱の規定に基づく特定疾患医療受給者証若しくは先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱の規定に基づく医療受給者証の交付を受けている者又は小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱の規定に基づく受診券の交付を受けている児童で、当該難病等の治療のために十勝管外の医療機関で医療を受けているものに対し交通費の助成も実施している。
倶知安町	令和5年に策定した倶知安町第7期障がい者計画において令和8年までに、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場の設置、医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置人数1人を目標値としており、コーディネーターについては、職員が1名、北海道医療的ケア児等コーディネーターの研修を受講し、認定資格を取得している。

【決議事項 4】 障がい児者福祉計画の策定にあたっては障害ニーズを把握し種別・程度に即した計画とすること

道市町	回 答
北海道	道では、これまで策定してきた「(第2期)北海道障がい者基本計画」と、「(第6期)北海道障がい福祉計画」について、施策を一体的に推進し、実効性のある障がい福祉サービスを提供することを目的として統合し、令和6年3月に「第1期ほっかいどう障がい福祉プラン」を新たに策定しました。 本プランの策定にあたっては、障がい福祉サービスの実施主体である市町村へ見込み量調査等を実施し、ニーズ等の把握に努め、従前の計画の進捗状況を踏まえるとともに、道内各圏域に設置した「障がい福祉計画等圏域連絡協議会」において市町村と意見交換を行ったほか、障がいのある方やその家族、福祉関係者等から広く意見を聞くために、道内各地域でのタウンミーティングやパブリックコメントを実施したところです。 また、本プランに基づいて、令和6年度から令和11年度までの6年間を計画期間として施策を推進していきますが、中間年である令和8年度に、目標の達成状況や障がい施策の動向等を踏まえて調査・分析及び評価を行い、必要な見直しを行うこととしています。 引き続き、広域行政の観点から、地域のニーズを適確に把握できるよう、関係機関との連携を図りながら、必要な施策を検討してまいります。
札幌市	障がい(児)福祉計画の策定にあたっては、障がい児者実態等調査におけるアンケート調査やヒアリング調査により、各種ニーズの把握を行い、国の基本方針などの内容も踏まえたうえで策定いたします。
函館市	・障がい児者における障がいの重度化等により、障害福祉サービスの利用ニーズが多様化しており、それらに対応したサービス利用量を適切に推計するためには、個々のニーズを把握することが求められています。 ・また、国の指針において、障がい者福祉計画を策定する際には、必要なサービス量を見込むことが示されており、その参考として「障害福祉計画策定に係る実態調査及びPDCAサイクルに関するマニュアル」を策定し、各自治体に周知しているところであります。 ・当市においても、計画策定に際して、実態調査を行っており、今後も、調査内容や調査の手法等を検討しながら、個々のニーズに即した計画となるよう努めてまいりたいと考えております。
伊達市	第4期伊達市障がい者計画を策定するにあたり、障がいのある人や障がい者団体へアンケートを実施し、さらに、第4期伊達市障がい者計画策定委員会に当事者である伊達身体障がい者福祉協会の方に委員として参画してもらうことで、ニーズの把握を行い計画策定しています。
室蘭市	障がい者支援計画の策定にあたっては、障がいのある人やその保護者、サービス提供法人等に対しアンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めております。
登別市	令和5年度に策定した「第4期障がい者支援計画」の策定にあたっては手帳交付者を対象にアンケート調査を実施したほか、市内障がい者団体等と意見交換の場を設け、可能な限り意見を聴取したうえで計画を策定しております。
苫小牧市	「第4期苫小牧市障がい者計画」および「第7期障がい福祉計画」を策定しております。これらの策定においては、市内にお住まいの方から回収したアンケートを用いて、障がい者手帳をお持ちの方であればその種別や程度を把握し、必要なサービスなどのニーズについても確認しているところです。
帯広市	帯広市の計画策定にあたっては、的確な障害ニーズを把握するため、地域住民や関係機関との連携を強化してきており、市民意見交換会をはじめ、様々な団体等とのヒアリングやアンケート調査を実施し、当事者やその家族、支援者からの声を直接聞く機会を設けています。 また、計画策定後も関係機関から定期的に施策の実施状況や効果を評価する仕組みを設けており、「障害の有無によらず、誰もが地域社会の一員として共生するまちづくり」を基本理念として、関係機関や地域住民、企業などの多様な主体と連携しながら、共生社会の実現に努めていきます。
釧路市	障がい児者福祉計画の策定にあたりましては、当事者及び家族会等の団体からの意見聴取、障害福祉サービス事業所等アンケートを実施し、釧路市障害者施策推進協議会や釧路市障がい者自立支援協議会にて意見交換を経て策定しております。

根室市	第7期根室市障がい福祉計画及び第3期根室市障がい児福祉計画を令和6年2月に令和6年度～令和11年度の6年間を計画期間として策定しました。その際、アンケート調査を実施し、結果をもとに計画を策定しましたが、今後、中間年度における評価及び次期計画策定の際も、アンケート調査等実施のうえニーズ等の把握に努め、地域に合った計画の策定を進めてまいります。
網走市	計画の策定にあたりましては、障がい児者のニーズを適切に把握するためのアンケート調査を通じて障がいを持つ方やその家族の声を集め、障がいの種類やその程度、生活の中で困難に感じていること、今後の支援に対する希望など具体的なデータを収集するとともに、支援機関や当事者団体等から意見等を聴取し、計画に反映してまいります。
北見市	手帳所持者を対象としたアンケート、各関係団体や当事者、障害福祉サービスに関わる事業所を対象とした意見交換会を実施したうえで計画を策定している。
紋別市	地域の障害福祉関連機関により構成されている紋別市自立支援協議会や市民の意見を広く伺い、計画策定を行っております。
稚内市	本市の計画については、障害ニーズを把握し種別・程度に即した内容としています。
北広島市	障がい者福祉計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画を策定する際に、当事者及び市民に対してアンケート調査を実施し、市内のニーズの把握に努めているところです。加えて、当事者団体からヒアリング調査を実施し、ニーズや意見等を直接いただき、計画策定に反映させているところです。
士別市	「第1期しべつし障がい福祉プラン」は、「障がい福祉に関するアンケート調査」や過去3年間の障がい福祉サービス等の実績にもとづき策定した。
旭川市	障害福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に規定される、市町村及び都道府県が策定する、3年を1期とした障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の在り方を、障がい者の権利擁護の観点に基づき、障がい者が希望する生活の実現のために定める計画としております。
富良野市	
千歳市	「千歳市障がい者計画・第7期千歳市障がい福祉計画・第3期千歳市障がい児福祉計画」の策定に当たり、市内の手帳保持者3,000人に対し、アンケート調査を実施し、障がい種別や程度ごとに回答の分析を行ったほか、市内の障がい当事者団体へのヒアリング調査、サービス提供事業所、企業等民間事業所へのアンケート調査の結果を取りまとめ、主要施策やサービス見込量へ反映させている。
白老町	計画策定済み
音更町	障がい児者福祉計画の策定にあたり、アンケート調査を実施している。 また、音更町障がい福祉計画等推進委員会の公募選考も実施している。
倶知安町	計画策定時に、障がいのある人の実態及びニーズの把握、障害福祉サービスの利用状況等を把握するため、障がいのある人及び障がいのある子どもの保護者を対象にアンケート調査を実施している。

【決議事項 5】 重度障がい者(医療的ケア含む)が安心して暮らせるグループホームの整備を促進させること

道市町	回 答
北海道	グループホームの整備に当たっては、市町村において整備計画を作成して計画的な整備を進めているところであり、道としても、国に対し、障がい者の住まいの場の確保のための基盤整備や、重度障がい者に対応できる基準額の増額など、地域生活の支援強化について要望してまいります。
札幌市	グループホームの整備につきましては、平成 20 年度から毎年 1 か所、新築整備費の補助を実施し、整備を進めており、令和 6 年度から重度の障がいのある方等に対応する設備の充実した整備計画を採択の条件にしております。
函館市	国においては、医療的ケアを含む重度障がい者向けのグループホームにおける社会福祉施設整備の補助制度や令和 6 年度障害福祉サービス等報酬改定による加算の創設はなかったところですが、これらの補助制度等が創設されることで、医療的ケアを含む重度障がい者が安心して地域での生活を送るためにきめ細やかな対応が可能となるものと考えられることから、本市といたしましては、今後も国の制度などを活用しながら、サービス提供体制の充実に努めてまいりたいと考えております。
伊達市	親も子も自立していく上でグループホームの役割は重要です。伊達市では理解ある事業者とともに医療的ケアが必要な重度障がい者等に対応するグループホームも設置しながら取り組んでいます。
室蘭市	北海道所管の「地域づくり総合交付金」の活用により、重度の障がい者を対象とするグループホームの整備（既存の建物の買収、改修によるものが対象）を推進しているところです。
登別市	重度障がい者(医療的ケア含む)が利用できるグループホームの拡大のためには、グループホームを建設する際の補助制度や運営の際の報酬制度の充実などが必要と考えられます。 当該内容は制度的なことであり、「国において解決（検討）すべき事項」と考えますので、今後、国等の動向を注視していきます。
苫小牧市	重度障がい者が安心して暮らせるグループホームの整備につきましては、国及び都道府県の関わる事項でありますので、北海道市長会を通して「障害者総合支援法制度等の円滑な実施について」の要望項目として、十分な財政措置を講じるよう国及び北海道に求めているところでございます。
帯広市	国では、これまで、障害者の重度化・高齢化に対応できるグループホームの新たな類型(日中サービス支援型共同生活援助)の創設のほか、重度化・高齢化を踏まえた地域移行、地域生活の支援等を提供するための報酬体系の見直し・加算の創設などを行ってきています。 帯広市においては、障害の有無にかかわらず、本人が希望した生活を送ることができるよう、グループホームのみならず、重度訪問介護等の訪問系サービスなど地域の支援体制を活用して、一人暮らしも選択肢の一つとすべく、地域生活支援拠点等の充実に向けた取り組みも進めています。一方、グループホームは、障害のある方の生活の場として、現在でも多くの需要がありますが、今後は、国が入所施設から地域への移行促進を明確に示していることも考慮すると、重度の障害者に対応できるグループホームの整備は十分とは言えない状況にあります。 このため、必要なサービスを確実に受けることができるよう、体制整備に係る報酬や加算の充実などについて、市長会などを通じて、国へ引き続き要望していきます。
釧路市	医療的ケアの必要な方や重度障がいのある方の受け入れが可能なグループホームの整備促進については、報酬改定等による国の支援が必要と考えており、今後も国の動向を注視してまいります。
根室市	医療的ケアの必要な方や重度障がいのある方の受け入れについては、最終的には事業所の判断となるところですが、当市にも医療的ケアが必要と思われる重症心身障がいの方等がお住まいですので、可能な限り受け入れができるよう、事業所に働きかけを行うなどの支援に努めてまいります。
網走市	現段階でグループホームを拡大する予定はありませんが、医療的ケアの必要な方や重複障がいのある方が、地域で安心した生活が送れるよう、必要なサービス提供及び社会資源の確保について検討を行い、その実現に向けて取り組みを進めてまいります。
北見市	障がいのある人の高齢化、重度化や「親亡き後」に備えるために、令和 2 年度に地域生活支

	援拠点等を整備し、障がいのある人の地域生活を支援している。
紋別市	ニーズに応じて整備にかかる課題や実施できる支援施策について都度検討を行って行く方針です。
稚内市	障がいのある方のニーズをしっかりと把握し、本市の障害福祉サービス等の提供体制の確保に努めていきます。
北広島市	重度の障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、関係機関等とも連携を図りながら多様なニーズに対応した住まいの場の確保に努めてまいります。
士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	「第7期旭川市障がい福祉計画・第3期旭川市障がい児福祉計画（令和6年度～令和8年度）」における「旭川市障がい者福祉施設等整備方針」では、入所施設等から地域生活への意向の受け皿となるグループホームの整備を推進することを方針の一つとしており、特に医療的ケア・行動障がい等専門的な対応を必要とする重度障がいのある人が利用することができる施設の整備を優先的に推進することとしています。
富良野市	
千歳市	これまで市内でグループホームの開設を検討している事業者に対する助言や、国庫補助金の採択を受けた事業者に対する事業費の一部助成（借入金の利子補給）を行うなど、グループホームの整備促進を図っています。「千歳市障がい者地域自立支援協議会」を通じた関係機関との情報共有を継続し、事業者へ適切な情報提供ができるよう努めてまいります。
白老町	未着手
音更町	障がいのある人の高度化・重度化や「親亡き後」を見据え、障がいのある人や子どもが安心して地域生活を継続できるよう、地域の事業者が相談支援機能や緊急時受入機能等を分担することで必要な支援体制を整えることを目的に、令和2年4月に北十勝3町で地域生活支援拠点を共同整備している。
別俱知町	第4次障がい者計画において、町内でグループホームを建設・運営できる事業所への働きかけや、町から事業所への補助金等を検討するなど、障がいに応じたグループホーム等の整備を支援していくことを目標としている。

【決議事項6】 重度障がい児者が緊急時に利用できる短期入所施設の不足を早期に解消させること

道市町	回 答
北海道	短期入所事業（ショートステイ）を含め、障害福祉サービス事業所等の整備にあたっては、市町村において整備計画を作成して計画的に進めているところであり、道としても、引き続き国に対し、障がい者の住まいの場の基盤整備など地域生活の支援強化及び事業運営に見合う報酬について要望するとともに、事業者に対し必要な情報提供を行ってまいります。
札幌市	生活介護事業所やグループホームの新築整備補助に際し、短期入所施設を併設して重度の障がいのある方が緊急時に利用できるものについては、審査にあたり加点して整備を促進しています。 また、緊急受入調整窓口を設置し、市民の短期入所利用をサポートしています。
函館市	本市では、医療的ケア含む重度障がい児・者やそのご家族の支援として、短期入所のほか福祉サービスなどの地域資源を有効活用するために、医療・福祉・教育等の関係機関と協議を行っているところであり、短期入所施設の不足を早期に解消させることは困難ではありますが、今後におきましても、ご本人やご家族の意見を伺いながら、短期入所のほか各種サービスを組み合わせることで必要な支援の提供に努めてまいりたいと考えております。
伊達市	伊達市では地域生活支援拠点を整備しており、短期入所や施設の体験利用などに力を入れ、事業所と連携しながら提供を行っています。 引き続き、様々なニーズがあることを意識しながら事業者と共に取り組んでいく考えです。
室蘭市	重度障がい者を対象とするグループホームの整備において、短期入所機能を併せ持つことを補助条件としており、グループホームと同様に今後も短期入所施設の増加に努めてまいります。
登別市	当市には、同サービスを提供できる施設がないことから、事業者や関係団体等と連携し、既存施設の活用等を視野に入れながら、障がいに応じた施設整備の充実に努めていきたいと考えております。
苫小牧市	短期入所施設の利用確保につきましては、東胆振圏域生活支援拠点事業において、空き施設などの状況などについて情報を得ていくなど、事業所間のネットワークを作っていくことを進めているところです。 また、関係機関による協議の場を設け、情報収集や様々な検討を行っております。
帯広市	国では、令和3年4月の報酬改定において、医療型短期入所事業所の整備促進を図る観点から、経営の実態等を踏まえた基本報酬や、対象者要件の見直しを行ったところです。また、令和6年4月の報酬改定においても、緊急短期入所受入加算の見直しのほか、福祉型強化短期入所事業所における日中支援サービス類型の新設、医療的ケア児者の受入体制拡充に向けた加算の創設など対応を図ってきています。一方、帯広圏の医療機関では、レスパイト入院の取組みが徐々に拡がりを見せてはいるものの、短期入所施設に限定すると、人材確保などの課題も多く、利用者の需要に十分に答えられていない現状があります。 このため、受入れ施設の確保が図られるよう、市長会などを通じて、国へ施設の増加に資する施策の推進のほか、人材確保・財源措置の拡充等の支援策を講じるよう引き続き求めていきます。
釧路市	緊急時のショートステイの場は一定程度確保はされているが、重症心身障がい児者に対応できる施設が少ないため、釧路市障がい者自立支援協議会生活支援部会などにおいて、引き続き事業所に対し働きかけを行うとともに、障害福祉サービス事業所等アンケートを実施し実態を把握するとともに、その結果を今後の施策に反映してまいります。
根室市	重度障がいのある方の受け入れについては、最終的には事業所の判断となるところですが、当市にも医療的ケアが必要な重症心身障がいの方等がお住まいですので、可能な限り受け入れができるよう、事業所に働きかけを行うなどの支援に努めてまいります。
網走市	緊急時利用を含むショートステイ事業の受入体制が不足していることについては課題として認識しておりますので、短期入所事業所等と協議を進めながら、受入体制の確保に努めてまいります。
北見市	報酬単価等の課題もあることから、全道市長会等を通じた要請活動を行う。

紋別市	ニーズに応じて整備にかかる課題や実施できる支援施策について都度検討を行って行く方針です。
稚内市	関係機関と連携を取りながら、緊急時におけるショートステイの場の確保に努めていきます。
北広島市	緊急時に利用できる短期入所施設の設置については、重要な社会資源であることから、引き続き、関係機関等との連携を図り、個々人の状況に応じた対応ができるよう努めてまいります。
士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	短期入所施設（ショートステイ）の利用について、障がい児（者）の増加に伴う需要の高まりや、事業所の感染症対策等により、希望に沿った御利用がいただけないことがあることは、本市の課題の一つとして認識しております。 本市では、障害福祉分野における課題の解決を推進するため、障害福祉事業所等の関係者と旭川市で構成する旭川市自立支援協議会を設置しており、その中で、短期入所の利用に関する課題につきましても協議を重ねているところです。 今後も短期入所事業所等と協議を進めながら、受入体制の確保に努めてまいります。
富良野市	
千歳市	市内の短期入所指定事業所は4箇所となっております。市内事業所が受入れできない場合は、近隣自治体の事業所を案内するなど、連絡体制の確保を図っています。 また、緊急時の受け入れ先の確保等のため、本市においては、令和8年度末までに「地域生活支援拠点等」の面的整備をすることとしており、「千歳市障がい者地域自立支援協議会」において、その具体的な整備手法について検討を進めているところです。
白老町	未着手
音更町	本町における緊急時の受け入れ体制を確保するため、宿泊費用を町が負担することで一時的な宿泊先を確保する安心生活支援事業を実施している。 また、町内の一部医療機関では障がい児者のレスパイト入院の受け入れをしている。
倶知安町	短期入所については、利用者が必要とするときに利用できるよう、サービス事業所との調整を通じて、受け入れ体制の充実を図ることを目標としている。

【決議事項 7】 道内の移動支援事業で冬期間や交通インフラが遅れている地域にあっても外出の手段を講じること

道市町	回 答
北海道	移動支援事業については、各市町村が「地域生活支援事業」において実施しており、地域の実情や利用者のニーズに応じた事業実施が可能となるよう、国に対し、十分な財政措置を講ずるとともに、市町村格差が生じないように個別給付化するよう要望しているところです。
札幌市	移動支援事業については、障がいのある方の外出を支援する暮らしを支える上で欠かせないサービスであることを踏まえて、冬期間や交通インフラが遅れている地域においてもサービスが提供できるよう、事業所との情報連携を図り、サービスの質の向上に努めてまいります。
函館市	・移動支援事業は、単独では外出困難な障がい者（児）が、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動や社会参加のための外出をする際に、ガイドヘルパーを派遣して、外出時に必要となる移動の介助および外出に伴って必要となる身の回りの介護を行い、地域における自立生活および社会参加を促進することを目的として実施しております。 ・冬期間において、本市は豪雪地帯として指定されており、積雪や路面の凍結により移動が困難となる地域であり、また、交通インフラにつきまして、特に東部地区は、バス等の公共交通機関の輸送資源が限られるなか、本市で地域福祉バスなどを運行している状況にあります。 ・今後も、移動支援事業の利用を希望する方の生活状況等を踏まえながら、外出の機会の確保に努めてまいりたいと考えております。
伊達市	伊達市では、ホームヘルパーの外出介助サービスを社会生活や余暇活動のための外出で利用した際のサービス費用の助成を移動支援事業として実施しており、通年で外出の手段を講じています。
室蘭市	本市においては移動支援の実施に冬期間や交通インフラは特段の影響は及ぼさないものと思われます。
登別市	重度の障がい者に対し初乗り運賃分に使用できるタクシーチケットを交付しているほか、タクシーチケット交付対象者のうち補装具制度を使って車いすの交付を受けている方に関しては、タクシーチケットとの選択制で燃料費の助成制度を設けることで外出手段を講じております。
苫小牧市	国及び都道府県の所管に関わる事項となりますので、今後の動向について注視していきたいと思っております。
帯広市	市街地ではバスやタクシーなど公共交通機関の強化、農村部では地域交通としてあいのりバス・あいのりタクシーの運営を支援してきており、市内の交通インフラは一定の整備を進めてきているほか、障害者に対する移動支援として、タクシー券の交付や施設等への通所に係る交通費助成等を行っているところです。 今後も、障害のある人を含めすべての市民が、社会参加などのために快適に移動できるよう、市民や関係機関の意見等を伺いながら、外出手段の確保に取り組んでまいります。
釧路市	釧路市では移動支援事業として市内約10事業所が障がい児者の通院以外の外出に係る支援や外出先での支援を実施しており、冬期間においても希望する利用ができていていると考えております。
根室市	当市では、地域生活支援事業における移動支援事業の提供事業所が社会資源としてないことから、重度肢体不自由者等に対して年額18,000円分のハイヤー等乗車券を交付し、重度肢体不自由者等の社会参加と地域移行の促進し、福祉の増進を図っています。今後も、より良い制度への改善等含め、障がいをお持ちの方の外出の支援に努めてまいります。
網走市	移動支援事業の利用者の状況を鑑み、必要に応じ、実施事業所等と協議・検討し対応してまいります。
北見市	重度身体障がい者交通費助成事業として、タクシーの基本料金分の助成を昭和56年度より実施している。
紋別市	ニーズに応じて整備にかかる課題や実施できる支援施策について都度検討を行って行く方針です。
稚内市	移動支援事業のほか、身体障害者福祉タクシー助成事業、施設通所支援事業、自動車運転免許取

	得事業及び自動車改造費支援事業を実施しています。今後も支援を継続するとともに提供体制の充実、推進に努めていきます。
北広島市	移動支援事業は、障がい児・者等が地域で生活していく上で非常に重要なサービスであると認識しており、冬期間や交通インフラが原因でサービス提供に支障が出ないように、引き続き適切なサービス提供に努めてまいります。
士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	障害のある方の移動支援については、冬期間や交通インフラが遅れている地域においても外出手段を確保することの重要性を認識しております。この事業は、障害のある方が地域生活を送る上で必要な外出を支援するものであり、通院や買い物等を目的に利用されております。 本市では、旭川市自立支援協議会において、移動支援の様々な課題の解決を推進し、地域の実情に応じた制度の運用に向け、協議を重ねているところです。 これらの取り組みを通じて、冬期間や交通インフラが遅れている地域においても、障害のある方が安心して外出できる環境を整備してまいります。
富良野市	
千歳市	外出や移動を支援する障害福祉サービスや地域生活支援事業のサービス提供体制の確保に努めているほか、一定の要件を満たす障がいのある人に対し、市内のバスやタクシー等で利用できる「福祉サービス利用券」の交付、自動車免許の取得に必要な費用や自動車の改造に要する費用の助成などを行っています。 そのほか、車いすなどを常時必要とする人が社会参加をするための外出について、専用車両を使用した支援を行っています。
白老町	福祉有償運送事業者が稼働、支援
音更町	本町の移動支援事業は現在 9 事業所と契約している。
倶知安町	移動支援事業は行っているが、交通インフラ等に関して福祉部門で施策等を行っていない。倶知安町としては除雪や雪解けによる水たまりの解消、路面凍結によるスリップや転倒等、滑らないように砂利や融雪剤の散布を行っている。

【決議事項 8】 北海道のどの地域でも重度障害者の暮らしに対応できる「第 1 期ほっかいどう障がい福祉プラン」となるよう市町村への支援を行うとともに、道内の地域格差を是正すること

道市町	回 答
北海道	地域間格差を生じることなく障がいのある方々に必要とする各種サービスが提供できるよう、国・都道府県・市町村の役割分担を明確にすることや、地方に対して新たな負担を求めることなく国において必要な財源を確実に確保するよう、引き続き国に要望してまいります。
札幌市	—
函館市	—
伊達市	北海道の動向を注視
室蘭市	—
登別市	当該内容は制度的なことであり、「北海道において解決（検討）すべき事項」と考えますので、今後、北海道等の動向を注視していきます。
苫小牧市	北海道の所管に関わる事項となりますので、今後の動向を注視していきます。 また本市では国の法律に基づいて「第4期苫小牧市障がい者計画」および「第7期障がい福祉計画」を策定し、これらの方針に合わせた支援を行っているところです。
帯広市	「第 1 期ほっかいどう障がい福祉プラン」では、地域のニーズや特性に応じた多様なサービスを提供することが重要であるとされており、地域自立支援協議会や地域生活支援拠点等の整備をはじめとした、保険、医療、福祉はもとより、労働、経済などの地域の関係機関と連携した、総合的な支援体制の構築を促進することとされています。 今後も、この地域に暮らす重度な障害のある人が、必要な支援を受けられるよう、北海道との連携を深めながら体制の整備などに取り組んでまいります。
釧路市	北海道と連携を図り取り組んでまいります。
根室市	北海道により解決すべき事項であることから、動向を注視してまいりたい。
網走市	北海道の動向を注視していく。
北見市	道庁および振興局と連携し、障がいのある人を主体とした支援体制づくりを進め、本人が希望する暮らしの実現、意欲や障がい特性に応じた地域活動が保障される社会づくりを推進していく。
紋別市	北海道の動向を確認、必要に応じて都度検討を行う。
稚内市	本市として他市町村との地域格差の是正に努めていきます。
北広島市	—
士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	北海道の対応として考えている。
富良野市	
千歳市	—
白老町	—
音更町	おとふけ障がい福祉総合プラン 2 0 2 4 では国や北海道（第1期ほっかいどう障がい福祉プラン）の基本指針等において設定された数値目標をはじめ、本町独自の数値目標の設定、目指す姿の設定、工程表等を作成するとともに、自立支援協議会の立ち上げ及び専門部会の設置、職業体験事業の開始、障がい者基幹相談支援センター及び子ども発達支援センターの設置、広域による地域生活支援拠点の整備などに取り組み、計画の着実な推進に努めている。
倶知安町	北海道において解決すべき事項

【決議事項 9】 所得保障、障害者年金の増額及び地域で自立した生活が出来る障害福祉サービスの充実と保障

道市町	回 答
北海道	障がいのある方の地域生活に対する経済的支援の充実を図るため、障害基礎年金の増額や手当の創設など、所得保障の充実について国に要望しているところです。 また、障がいのある方々が地域で安心して暮らせる社会の実現に資するため、制度運営については、自己選択・自己決定を尊重し、利用者本位のサービスが提供できるものとなるよう、引き続き国に要望してまいります。
札幌市	札幌市では、障がいのある方の経済的な援助として、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、心身障害者扶養共済制度を実施しております。今後も引き続き、これらの制度による支援を通して、障がいのある方の自立できる生活環境の充実に努めてまいります。 年金制度については、国が決定する事柄となります。支給額の改善等については、機会を捉えて国に伝えており、今年度も全国 20 政令指定として、公的年金制度そのものが年金受給者の生活を安心して支えるものとなるよう、要望しているところです。 また、地域で自立した生活を希望する障がいのある方を支えるためには、支援の担い手を安定的に確保していくことが重要となるため、国に対して、制度の改善や報酬水準の適正化について、引き続き要望してまいります。
函館市	所得保障や障害基礎年金等の公的制度は、将来に持続可能で国民が安心できる制度の確立に向け、税を含めた社会保障制度全体の改革に向けて検討が進められているものでありますことから、今後も、国の動向を注視していくとともに、障がいのある方が自立した生活を送るために、一人ひとりのニーズを踏まえた障害福祉サービスの提供に努めてまいりたいと考えております。
伊達市	どんなに重い障がいがあっても1人の人間として誇りを持って地域で暮らしていくため、「障害基礎年金」は重要と考えています。 また、自立した生活を目指すための障害福祉サービスを提供できるよう、相談支援事業所や障害福祉サービス事業者と連携して取り組みをしています
室蘭市	所得保障、障害年金の増額について、特段の取組は行っておりません 障害福祉サービスの充実につきましては、地域自立支援協議会の専門部会等の場を活用し、事業者と連携して充実したサービス提供体制の確保に今後も努めてまいります。
登別市	本項目は制度的なことであり、「国において解決（検討）すべき事項」と考えますので、今後、国等の動向を注視していきます。
苫小牧市	国や都道府県が所管として関わる事項でありますので、市長会を通じた必要な要望活動について、引き続き検討していきたいと考えております。 また、「自立した生活」については、当市の就労相談担当員がハローワークや地元企業と連携し就労の場を確保していくことや、必要な障害福祉サービスの利用に繋げるための基幹相談支援の機能強化に努めてまいります。
帯広市	障害年金については、国民年金法に基づく年金制度であるため、年金制度の持続可能な運用に向け、引き続き国の動向を注視していきます。 また、障害福祉サービスの充実と保障に当たっては、障害のある人が生涯を通して自分らしい暮らしを送ることが出来るよう、ライフステージに応じた相談支援体制をはじめ、医療的ケアを含む重度障害への対応や地域生活支援拠点等を中心とした総合的な生活支援、早期発見・早期療育の視点での発達支援や教育環境の整備など、関係機関との連携を強化し、地域に必要な支援体制の充実を図ってまいります。
釧路市	障がいのある方の生活を支える障害基礎年金制度等については、今後も国の動向を注視してまいります。 また、障がいのある人が地域で自立した生活を送れるよう、就労支援強化事業をはじめとする就労支援施策を実施してまいります。
根室市	障害基礎年金は国の制度であることから、市が直接当該制度に関与することはできませんが、他の施策等の活用により経済的負担の軽減を図るなど、障害のある方が自立できる障害福祉サービス

	の充実に向け、引き続き支援に努めてまいります。
網走市	所得保障、障害者年金の増額については、今後も国等の動向を注視してまいります。また、障がいのある方が自立した生活を送るために、一人ひとりのニーズに応じた支援に努めてまいります。
北見市	企業に対して、障がいのある人の雇用を進めるため、職場適応訓練やジョブコーチの活用、助成制度の活用について働きかけている。また、重度訪問介護等のサービスを利用している人の通勤や職場等における支援について、雇用施策と連携して取り組んでいる。
紋別市	国の動向を確認しながら、必要に応じて都度検討する。
稚内市	一自治体における取り組みは困難なものと考えています。今後も障害年金や自立した生活を保障するための情報について、適切な周知に努めていきます。
北広島市	障害者年金などの制度につきましては、国の制度となることから一自治体での取り組みは困難であり、引き続き、全国市長会などを通じ情報収集に努めてまいります。
士別市	北海道市長会の要請事項に準拠
旭川市	全国の自治体（市）で構成される全国都市国民年金協議会では、住民サービスの観点から、相談者の利便性向上及び市町村業務効率化を図るための要望書を毎年、厚生労働省に提出しています。 今年度も、障害年金の相談しやすい環境づくりなど相談体制の充実について要望しています。
千歳市	障害基礎年金制度については、障がいのある人の所得保障の中心となる制度であり、生活の安定のため、その水準の改善が図られるべきものと認識しております。本市といたしましては、国の動向を注視しつつ、経済的に困窮する障がいのある人に対しては、引き続き現状の制度や地域福祉の取組の中で、地域レベルでの支援を実施します。 また、障害福祉サービスの提供体制の確保に努めるとともに、相談支援体制の充実を図り、サービスを必要とする障がいのある人に対し、適切な利用支援に努めてまいります。
白老町	現状維持
音更町	地域で自立した生活が出来る障害福祉サービスを充実させるため、障がいのある人が、サービスの内容について十分理解した上で、必要なサービスを希望するときに利用できる体制を整えようとしている。 そのため、ICTを活用した情報発信力の強化や、医療的ケアが必要な人等への支援の充実させようとしている。
別俱知町	所得保障、障がい者年金の増額は、町の管轄外。 第4次障がい者計画において、ともに生きる自立支援の社会づくりを基本理念とし、自立した生活ができるよう、身近な地域での療育や教育の提供、本人の希望や障がい特性に応じた地域における就労支援を充実させるとともに、移動手段の確保に努め、障がいのある人の社会参加を促進することを目標としている。

【決議事項 10】災害時、福祉避難所の充実、また、障がい者が利用可能な仮設住宅の設置

道市町	回 答
北海道	道では、これまで市町村に対し、施設のバリアフリー化などに対する財政支援や、避難所で支援を行う人材を広域で確保する仕組みの構築、旅館やホテルとの災害時協定締結等の手法の助言など、福祉避難所の確保に向けた支援に取り組んできたところです。 今後とも、災害発生時に安心して生活ができる福祉避難所の確保に努めるとともに、災害発生の際には、被災地域のニーズを把握し、必要な応急仮設住宅の整備に努めてまいります。
札幌市	要配慮者二次避難所（福祉避難所）の整備については、社会福祉施設等の運営者で構成される団体等と災害時における要配慮者の緊急受入れについて協定を結び、避難所における生活が困難な高齢の方や障がいのある方の受入れをお願いしており、その他一部の特別支援学校やホテル等の民間団体等とも同様の協定を締結しているところです。（各団体に加盟している施設の数： 身体障がい者施設：13、知的障がい者施設：81、老人福祉施設：107、介護老人保健施設：45、宿泊施設：132、特別支援学校：13（令和5年1月10日現在）※身体障がい者施設及び知的障がい者施設には、医療的ケアが必要な方を受け入れる施設を含む。） また、市内にある医療・看護系など6大学と、要配慮者の生活支援などに携わる学生等のボランティア派遣協力に係る協定を締結するなどして、人的応援体制の構築等に努めております。 引き続き、要配慮者二次避難所（福祉避難所）が円滑に機能するよう、要配慮者の緊急受入れにご協力いただける施設の拡大や協定施設と連携を図るとともに、人的応援体制の構築等に努めております。
函館市	福祉避難所については、通常の避難所での避難生活が困難な方（要配慮者）を2次的に避難させるため、社会福祉法人等の協力を得ながら随時、福祉避難所に指定しているところであり、令和7年1月末現在で、64施設を指定しております。 ・今後も、福祉避難所指定施設の拡大に努めるとともに、障がい者を含めた要配慮者への支援拡充に努めてまいりたいと考えております。
伊達市	一般避難所では耐えられない方を事前に市で把握し各福祉避難所に避難してもらう仕組みをとっており、また、可能な限り日頃から利用している施設等と障がい者の方を紐づけし、施設職員にも負担の少ないような充実性を図っています。 現在、障がいの有無で仮設住宅の振り分けを設定しておりませんが、今後検討は必要だと認識しています。
室蘭市	障がい者を含む避難行動要支援者のための福祉避難所について、市内18か所を指定しております。仮設住宅については、要配慮者の優先的入居に努め、適切な援助活動を行うこととする旨、地域防災計画にて定めているところです。
登別市	福祉避難所の拡充を図るため、令和4年6月に、3法人（12社会福祉施設）と「災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定」を締結し、災害時の備えを行っている次第です。
苫小牧市	現在市内に8か所の福祉避難所を整備しておりますので、災害時には福祉避難所に避難していただき、必要な支援を行うことができる体制を整備しております。 また、仮設住宅の設置も含めた障がいのある人への災害時の対応につきましては、引き続き関係部署と協議してまいります。
帯広市	社会福祉施設等の事業所と災害時における福祉避難所の使用に関する協定の締結を進めています。また、要支援者のため、既存宿泊施設を解放するなど、民間活力による避難所の確保を進めています。
釧路市	市内入所施設等を福祉避難所に指定し、災害時における支援対策の充実を進めております。 また、障がいのある方が利用しやすい仮設住宅の設置について、災害時の状況に応じて対応できるよう防災担当課と協議してまいります。
根室市	当市では現在、福祉避難所として7施設を指定しており、うち6施設が民間事業所であるが、今後も継続して連携を図り、対策の充実に努めたい。 障がい者が利用可能な仮設住宅の設置については、災害救助法や国や道の指針等を参考に、バリアフリー化等について配慮に努めたい。

網走市	福祉避難所の設置については、市内事業者と協定を締結し確保しているところですが、障がいのある方などが利用可能な仮設住宅の設置を含めた整備等のニーズを確認し、事業者等と協議・検討を行ったうえで、整備に努めてまいります
北見市	障がい者施設等に協力を依頼するなど、福祉避難所の確保に努めている。 応急仮設住宅の設置は知事が行うため、市は建設可能用地や建設可の戸数の把握に努めている。
紋別市	紋別市地域防災計画に基づき、ニーズに応じた体制整備を図るため、必要に応じて検討を行いません。
稚内市	本市では、通常の避難所での避難生活が困難な要配慮者が避難生活を送るための福祉避難所を5か所指定しているほか、福祉避難所の運営や避難者に必要な備蓄品の整備を行っています。 また、仮設住宅については、具体的な利用形態などの計画は定めておりませんが、障がい者が利用可能な仮設住宅を設置できるよう検討していきます。
北広島市	当市においては、令和7年2月21日現在6法人・15施設と「災害時における福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を締結しており、当該15施設を福祉避難所として指定をしているところです。 また、障がい児・者が利用可能な仮設住宅の設置につきましては、庁内関係部局等とも意見交換等を行い、情報収集に努めてまいります。
士別市	士別市地域防災計画にもとづき、福祉避難所との連絡体制を整備し、必要な人員及び物資の確保に努める。特に、要配慮者に対しては、「災害時における福祉避難所の確保に関する協定」を締結した宿泊施設を活用するなど必要な措置を講ずる。
旭川市	当市においては、災害対策基本法等で定める基準に適合するものとして市町村が指定し公示する「指定福祉避難所」のほか、社会福祉施設の団体や民間事業者と防災協定等を締結させていただき、福祉避難所を確保している状況にあります。 また、災害対策基本法施行規則の改正により、「指定福祉避難所」を指定したときは、あらかじめ受入対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設であることを公示する制度が創設されたことから、障がい児者等については、平素から利用している施設へ直接避難することが望ましいと考えており、現在、市内で障がい児を対象としたデイサービス等を実施する事業所が加盟している団体との間で、受入対象者を特定した福祉避難所の設置について協議を進めているところです。 今後におきましても、引き続き、福祉避難所の確保に向けた取組等を進めるとともに、避難される方々に対する必要な医療支援を含め、安全で安心な避難環境を提供できるよう努めてまいります。
千歳市	災害発生時には一般の指定避難所での生活に支障をきたす障がいのある人等の要配慮者を受け入れるため、バリアフリーなどの特別の配慮がなされた施設（市内5箇所、収容可能人数746人）を、必要に応じて福祉避難所として開設することとしております。 また、要配慮者の受入れが可能な民間の社会福祉施設等と連携するため、社会福祉事業者等との協定の締結に向けた説明会を行い、令和6年11月28日に新たに6事業者と協定を締結いたしました。仮設住宅の設置については、「千歳市地域防災計画」にて専用住宅を設置し優先的に供給することとしております。
白老町	未着手
音更町	本町では福祉避難所の設備を整備するため補助金を創設しており、現在9法人与協定を締結している。
倶知安町	福祉避難所として指定している建物については、エアコンの設置等施設としての充実は図っているところではあるが、建物の新設や障がい者が利用可能な仮設住宅の設置等については検討していない。

【決議事項 11】災害時、直ちに対応できる「災害時個別避難計画」をサービス等利用計画作成時に同時策定すること

道市町	回 答
北海道	個別避難計画は、避難行動要支援者名簿に基づき、市町村が主体となつて、関係者と連携して地域におけるハザードマップの状況や対象者の状況等を踏まえ、優先度の高い者から作成に取り組むことが適当とされております。 道では、国のモデル事業を活用し、市町村の防災分野や保健福祉分野の担当者等を対象とした研修会の開催、有識者を派遣するなどの支援を通じ、計画が早期に策定されるよう一層の支援に努めてまいります。
札幌市	災害時の個別避難計画の作成において、相談支援専門員等の福祉専門職の参画は極めて重要なものと認識しております。 札幌市では、令和5年度から、災害発生時のリスクの特に高い方を対象に、行政が主体となった個別避難計画の作成について、福祉専門職の協力を得ながら試行的に取り組んでいるところです。この取組においては、相談支援専門員等と障がいのある方との間で定期的にやり取りが発生するサービス等利用計画作成時の機会を活用するなどにより個別避難計画を作成しております。 今後においても、同様の手法により個別避難計画の作成に取り組んでまいりたいと考えております。
函館市	令和3年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者における個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされていることから、要支援者本人の同意に基づき、個別避難計画の作成を進めているところであります。 ・今後も、サービス等利用計画作成時に限らず、個別避難計画の作成に向け個別避難計画の周知啓発を図ってまいりたいと考えております。
伊達市	伊達市では災害対策基本法に基づく避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成しておりますので、当該個別避難計画により災害時に適切な対応が出来るよう取り組んでいます。
室蘭市	現在、防災対策所管課により「避難行動要支援者個別避難計画」の策定についてまずは高齢者から進めているところです。障がい者の計画については、計画相談支援事業所の協力を得ながら今後行っていく予定です。
登別市	平常時から小地域ネットワーク活動等を通して声かけや見守り活動を行うとともに、災害時の避難場所や避難支援の留意点など、避難に必要な事項を個別に策定する計画（個別避難計画）の策定に向けて取り組みを進めることで、災害時も見すえた支援体制の構築を推進しています。
苫小牧市	「苫小牧市避難行動要支援者避難支援計画」を策定し、対象者の名簿作成や実際の避難時の配慮等についての対応できる形としております。 災害時個別避難計画とサービス等利用計画の同時策定につきましては、障害者総合支援法及び児童福祉法を所管する国及び都道府県が関わる事項となりますので、特定（障害児）相談支援の取り扱いについての今後の動向を注視していきます。
帯広市	個別避難計画の作成にあたっては、「おびひろ避難支援プラン」に基づき、サービス利用先の福祉専門職等にも参画いただく等、関係者と連携しながら個別避難計画の作成を進めていきます。
釧路市	現在、個別避難計画の作成を進めているところです。 今後、サービス等利用計画と同時に避難計画を策定する仕組みづくりについて検討してまいりたいと考えております。
根室市	災害時における障がい者の安全確保のため、「災害時個別避難計画」の策定を進めているところです。サービス等利用計画作成時に災害時個別避難計画を策定することについても、有効な手段の一つと考えており、今後、計画相談支援事業所や市の防災担当と協議を進め、実効性のある支援体制の整備を検討してまいります。
網走市	災害時個別避難計画策定に向け関係各部署と協議を進めておりますが、今後も、個々の障がい福祉サービス等利用状況を踏まえた計画となるよう努めてまいります。
北見市	個別避難計画の作成は、災害の危険度が高い区域から段階的に取り組んでおり、作成対象者の個別避難計画はサービス利用計画作成事業所に依頼し作成している。

紋別市	紋別市においてはサービスの利用によらず、避難行動プランを防災担当部署にて都度作成しており、サービス等利用計画と連動はしていません。
稚内市	本市では、平成27年10月に策定した「避難行動要支援者避難支援計画」に基づき、平時より要支援者一人ひとりの避難支援の方法等を定めた「個別計画」の策定を進めています。 計画の策定作業は町内会といった避難支援等関係者に協力を求めながら行っていますが、今後は、サービス等利用計画を作成する相談支援事業所にも協力を得るなど、より実効性のある計画となるよう検討していきます。
北広島市	災害時個別避難計画につきましては、一部の自治会、町内会等のご協力をいただきながら策定を行っているところであり、現段階ではサービス等利用計画作成時に同時策定することは難しい状況となっておりますが、今後も関係者のご協力を得ながら、順次策定を進めてまいりたいと考えております。
士別市	避難行動要支援者個別避難計画や災害時避難行動要支援者名簿を策定した。
旭川市	災害時には、避難行動や避難所生活、あるいは災害後の混乱のなかでの在宅ケアなど避難行動要支援者に対する支援が重要になります。 本市では、在宅の避難行動要支援者の避難支援等を行うため、避難支援等関係者に対して避難行動要支援者名簿を提供するとともに、避難支援等関係者と連携し、個々の避難行動要支援者ごとの個別避難計画の作成に努めているところです。 今後におきましても、避難支援等関係者と連携し、個別避難計画の作成に努めてまいります。
千歳市	障がいのある人の「災害時個別避難計画」をサービス等利用計画作成時に同時策定することはありませんが、「千歳市避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）」に基づき、町内会等の協力を得ながら、「避難支援プラン（個別計画）」の作成を推進しております
白老町	未着手
音更町	災害時のために避難行動要支援者名簿を整備し、地域の自主防災組織や民生児童支援委員、相談支援専門員と連携して、障がい特性に応じた避難方法の確保に向けた検討を進めている。 また、災害時個別避難計画はサービスの利用有無ではなく、地域におけるハザードの状況や当事者本人の障害の有無等の状況を踏まえて取り組んでいる。
倶知安町	現在は関係機関と連携しながら災害時の避難に支援を必要としている人（避難行動要支援者）の把握に努めており、今後は個別避難計画の策定を進めていく予定となっている。 第4次障がい者計画において、地域における防災力向上に向けて、町内会における防災体制の強化・促進や災害時の避難行動要支援者名簿及び個別避難計画等を活用した訓練実施への支援を行うことを目標としている。